

仙台市議会第一回定例議会報告

令和4年第1回定例市議会は、2月8日から3月14日まで開かれ、一般会計の新年度予算や条例改正など計78件の議案審査が行われました。郡市長が令和4年度の施政方針の表明を行い、東日本大震災から10年を経過する中、本誌は、豊かな自然や歴史、文化をはじめとする都市個性に加え、防災力に磨

きをかけ、世界を視野に、新たなまちづくりのステージへの扉を開いた」ことを基調に掲げました。主な施策として、東部沿岸エリアでは「みどりの再生」や「にぎわいの創出」、青葉山エリアでは大手門の復元、仙台城跡の整備、国際センター北側に「音楽ホール」と中心部震災メモリアル拠点の複合化、東北大学との連携によるスーパーシティ構想の推進などを掲げました。

また「人の活躍こそがまちを育む」という考えの下、市民が活躍できる環境づくり、孤立や貧困、引きこもりなど困難を抱える方々への支援などに取り組む決意を示しました。更には、G7関係閣僚会合の誘致など、国や県、東北の各自治体との連携を一層強固なものにしていく考えも示しました。その上で、「世界に誇る魅力と活力を生み出すまちづくり」「多様な視点からひとり一人の活躍を支えるまちづくり」を新年度

の施策の柱に掲げました。

・ 過去最大の当初予算 ・

一般会計はコロナ禍におけるワクチン接種費や医療提供体制にかかる国庫支出金の大幅増もあり、また、緩やかな景気回復が見込まれ、法人税(24.3%増)、固定資産税(10.3%増)の増加などで対前年比2.9%増の約5,929億円の過去最大規模の当初予算となりました。しかし、事業増に見合う財源不足は深刻で、禁じ手といわれる市債管



理基金からの借り入れや財政調整基金の取り崩しによる帳尻合わせの予算編成の感は否めません。その厳しい財政運営は将来も想定され、2023年から25年までの3年間の財源不足は969億円が見込まれています。特別会計は、約3,151億円、企業会計は約2,296億円で、一般会計との総計で1兆1,376億円となり、11年連続の1兆円超え

となりました。

小学校4年まで35人以下学級を拡大!

条例改正案では、新型コロナウイルス感染症対策のための保健所職員、35人以下学級を小学4年生まで拡大するための教職員等144人を増員するための職員定数条例の改正案、交通指導隊員の委嘱年齢を18歳に引き下げる条例改正案、地下鉄五橋駅に自転車等駐車場の整備、市交通局の事業から貸し切り

バス事業を廃止するもの、市立病院に腎臓内科を新設するため等が上程されました。

また、イズミティ21の大規模改修、仙台メディアテーク照明設備等の改修工事請負契約締結に関する件、2019年10月台風により市道の法面崩落によるマンション損傷に係る損害賠償に関する件の他、宮城野区障害福祉センター、健康増進センター、文学館、青年文化センター、メディアテーク等の指定管理者の指定に関する件も提案されま

した。人事案件に関しては、高橋副市長の再任の他、土地利用審査会の委員の任命、公安委員及び人権擁護委員の推薦に関する件が上程されました。

補正予算で新型コロナ感染対策拡充！令和3年度の一般会計補正予算では、新型コロナ感染症対策関連として、障がい者施設の自主製品販売促進事業の女性、障がい者福祉サービス事業所等における感染症の拡大防止対策や生産性向上のためのICT導入経費の助成策が図られました。国の補正予算に対応して、引越

ワンストップサービス対応の住民情報システム運用、保育士等、放課後児童支援員等、児童養護施設等慈雨自社の処遇改善のための補助金、道路・橋梁、公園等の事業費の追加、教育情報ネットワーク経費や学校施設経費の追加、法人市民税増に対応した高速鉄道建設基金、震災復興基金、奨学金変換支援基金造成のための積立金、原料価格高騰に対応した小中学校の運営管理費などが上程されました。

追加補正で中小事業者・個人事業者への事業継続等支援！

新型コロナの影響で売り上げが大きく減少した中小企業者、個人事業者の事業継続等の支援の為、国の「事業復活支援金」の受給額に上乗せして、3年間の中で令和1年の10月から令和2年3月までの隔月の収入より減少率30%以上、50%未満は個人3万円、50%以上は個人5万円、法人10~25万円の提案を受け決定されました。

第1回定例市議会で可決された新型コロナ対策予算総額205億円、

(単位は千円)

◆検査・医療提供体制の強化

○ワクチン接種	12,657,540
○保健所における感染症対策(総額2,850,930)	
・コールセンター運営	180,000
・看護師配置	144,540
・感染症患者移送	492,480
・ドライブスルー検査場設置負担金	19,150
・ドライブスルー検査場運営	498,060

(2)

・保険適用PCR検査等自己負担分給付	396,920
・帰国者・接触者外来助成	8,600
・高齢者施設等検査	450,000
・検体搬送	28,660
・検査用試薬・防護衣等導入	119,890
・変異株検査	23,760
・感染症入院患者医療費負担診療報酬	130,980
・宿泊療養施設運営	292,730
・自宅療養者生活支援	34,140
・その他	31,020
○発熱患者の医療の確保	211,380
○感染症対応に係る事後検証	3,730

◆感染予防対策等の推進

・濃厚接触となった高齢者向け緊急短期入所	2,170
・障害者福祉事業所等サービス継続支援	6,740
・障害者支援施設等の感染防止対策	4,960
・妊産婦への出産前検査と寄り添い支援	57,330
・子育て関連施設等の衛生管理体制確保	334,220
・鶴谷特別支援学校スクールバス増便	32,830
・市立学校(園)の感染症対策	116,000
・スクール・サポート・スタッフの配置	98,940

◆コロナ後の消費喚起

・商店街等買い回り促進キャンペーン	1,385,100
・宿泊促進キャンペーン	396,000

《令和3年度補正予算での対応》

○障害福祉分野のICT導入モデル事業	40,570
○障害者施設自主製品販売促進事業費助成	10,000
○中小企業等事業復活支援給付金事業費	564,000

令和4年度主要施策

- 「世界に誇る魅力と活力を生み出すまちづくり」
- 次世代放射光施設等関連産業振興
- ICTと様々な産業を掛け合わせる新事業の創出
- MaaSの利用促進
- スマートシティの実現
- ドローンを活用したスマート農業の推進
- 新規就農者や事業継承者の経営力の向上
- 新たな交流人口ビジネス活性化戦略
- オンライン観光やデジタルマーケティングの推進
- G7関係閣僚会合の誘致
- MISE開催の推進
- 「(仮称)仙台市文化芸術推進基本計画」の策定
- 全国都市緑化仙台フェア開催準備
- 製品プラスチックの一括回収・リサイクル
- ガス事業民営化
- 「(仮称)青葉山エリア文化観光交流ビジョン」策定
- 仙台駅西口青葉通社会実験
- 定禅寺の再整備
- 市役所新本庁舎実施設計
- エリアの活性化、回遊性向上、貞山運河の利活用
- 泉区役所の建て替え、泉中央エリアの再整備
- 「多様な視点から一人ひとりの活躍を支えるまちづくり」
- 新型コロナ感染症対策
- 新生児誕生祝福事業
- 若年層の戸建て住宅取得助成
- 子ども医療費助成の所得制限の撤廃

- 新生児の聴覚検査費用助成
- 産後ケア事業
- 保育施設一歳児受入枠拡充
- 権利を擁護する「子どもアドボケイト」の派遣
- GIGAスクール構想推進
- 全学校へICT支援員配置
- 小4年生への35人以下学級の拡充
- 夜間中学校開設準備
- 在籍学級外教室「ステーション」の設置校拡充
- ヤングアラー支援
- ひとり親家庭等支援
- 「(仮称)女性・若者活躍推進会議」の開催
- 「(仮称)町内会応援！プロジェクト」開始
- 4病院の再編への対応
- 公共交通活性化等推進
- 地域交通支援拡充

小山勇朗議員は、予算等審査特別委員会に於いて「地域づくり支援」、仙台市としての「脱炭素事業」取組、令和5年から始める「夜間中学校設置」について質しています。

地域づくり支援については、地域診断や課題の掘り起こしについて、地域の実情に応じて支援を行うとしているが、コロナ禍の中で約3年間、各団体の実情は、町内会総会も開催できず書面審査で経過している事、また、地域の祭りや体育祭、新年会なども開催

できずに来ていることは町内会組織としても心配されている。そうでなくとも町内会への加入問題や連合組織からの脱退、役員のみならず手が無い等、様々な問題を抱えており、市民局として各地域の現状把握に努めるとともに、コロナ禍以前の組織運営が取り戻せるように財政的支援とともに広報活動や単位町内会、連合町内会等との連携を密にしながら支援するよう求めています。脱炭素事業については、新規事業として提案している自家消費

型太陽光発電システムの普及促進や高断熱住宅促進事業については、市民のみならず、脱炭素への理解、具体的な内容、利便性、生活費の軽減等に繋がるのか伝わらなければ促進は難しいので市民向けの十分な普及・啓発を実施すべきと求め、高齢者をヒートショックから守るための風呂場やトイレの改修などについても提案しています。夜間中学校の設置については、令和5

年4月に南小泉中学校に開校します、仙台市は設置のための準備費として4,987万円計上しているが、国や県の補助や負担金はないのかと聞いたら、「国は520万、県は1,100万円」程度の補助、負担金があるという回答であります。また校長は配置せず南小泉中学校の校長が兼務とのことなので、緊急時の連絡体制確立を求めています。また学齢超過者の入学要件、属性別の入学、入学生の当初予定数、クラス数、

給食を出すのかどうか、入学された生徒が無理なく通学でき楽しい学校として親しみを感じられる夜間中学校となるよう取り組んでほしいと求めています。

社民フォーラム市議団は代表質疑を石川建治議員、一般質問は辻議員、ひぐちのりこ議員が行いました。決議は、3月3日、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する抗議に関する件について全議員によって採択されました。

意見書については、①台湾の世界保健機構(WHO)への参加実現のための取組強化を求める件、②戦没者の遺骨収集を着実に進めることを求める件、③台湾の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)への加入に向けた積極的な働きかけを求める件・共産反対、の3件が採択されました。また、オンラインによる参考人の委員会への出席について、所要の規定の整備を行うた

め現行条例の一部改正する必要があり市議会条例の一部を改正する案が議会側から提出され採択されました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻へのペラルーシ共和国の関与を受け、仙台市として「国際姉妹都市・ミンスク市」との交流を見合わせるとして、3月14日に仙台市長名でミンスク市長宛に親書を送付しています。姉妹都市提携の経緯は、

1962年ソビエト連邦(当時)の交流団体(ソ日協会)が仙台を訪れ、日本側の交流団体(日ソ協会)と面会した際、本市とソ連の都市との姉妹都市提携が話題となり、白ロシア共和国(当時)の首都ミンスク市が推薦された。その後、姉妹都市提携に向けた文書、資料のやり取りがなされたのち、1973年(昭和48年)4月6日に姉妹都市提携が成立したのです。

仙台市は、県が公表した4病院の方向性について本市考えを提起しています。始めに、各病院に休日・夜間診療や精神科救急医療などの重要な役割を果たしていただくため、補助金・負担金を支出しています。具体的金額は、令和元年度で県立精神医療センター41,263千円、仙台日赤病院7,922千円、東北労災病院44,067千円、令和2年度は精神医療センター前年度と同額、仙台日赤は13,275千円、東北労災は48,966千円を拠

出しています。県立がんセンターは該当なしとなっています。仙台市は令和3年11月15日に4病院のこんごの方向性について仙台市の考えを公表しました。今後の進め方に係る考えとして、○将来にわたり持続可能な医療提供体制を構築するため、宮城県地域医療構想が目指すところである、地域における将来の医療需要に即し、医療機能の分化と連携を進めながら、限りある医療資源の効果的、効率的な活用を図

ることは重要であると認識している。○また、県方向性において再編対象とされた4病院において、それぞれの施設の老朽化や経営的事情等もあることは理解する。○一方、各病院は、地域において中核的な役割を担う公的医療機関等であり、その合計病床数は、約1,600床と、仙台医療圏全体の約10%に相当する規模であることから、本市の医療提供体制における大きな役割を担っているというこ

とです。以下要約した考えを提示します。①これまでの経緯及び県方向性の根拠となるデータ等の情報開示については、本市も含めた地域医療関係者に対し、積極的な情報開示がなされるべきである。②地域や医療関係者の理解が得られる丁寧なせつめいについては、今回の突然の公表により通院・入院する方々、医療関係者や病院に勤務する方々等から疑問や不安の声が上がっていることから、

意見交換の機会等を確保しながら、十分な理解が得られるよう丁寧な説明を尽くすべきである。③今後の検討に当たっては、地域医療構想調整会議等にて、十分な議論がなされるべきであるとともに、幅広い分野から有識者を集めた会議等を受け、再編や移転の必要性、課題等について議論するなど、慎重に進めるべきである。④次期宮城県地域医療計画における新興感染症等対策のいちづけですが、こ

の間の新型コロナウイルス感染症対応について検証を行い、医療関係者や自治体関係者による議論を経て、次期地域医療計画へ位置付けるなど、新興感染症等への今後の対応を優先して検討するべきである。○救急医療の現状と課題ですが県内の救急告示病院は73医療機関あり、うち27医療機関が仙台市内に立地している。本市の年間の救急搬送人員のう

ち、過去5年間平均で約92%の41,000人を救急告示病院が受け入れている。○救急搬送業務の実態として、現場滞在時間の評価などについて、現状を正確かつ十分に把握したうえでの検討を行うとともに、想定される再編による影響についての評価もすべきである。救急需要の実態と見通しに即した詳細な分析を行い、検討を進めるべきである